

平成 27 年度 大鰐町の財務書類

平成 29 年 3 月

目 次

第 1	はじめに	
1	地方公共団体の会計制度の概要	1
2	財務書類作成に至る取り組み	1
第 2	財務書類について	
1	体系	2
2	構成	3
3	作成方法	4
第 3	普通会計財務書類	
1	普通会計貸借対照表	6
2	普通会計行政コスト計算書	8
3	普通会計純資産変動計算書	10
4	普通会計資金収支計算書	12
第 4	普通会計付属明細書	
1	有形固定資産明細書	14
2	売却可能資産明細書	15
3	投資及び出資金明細書	15
4	貸付金・未収金明細書	16
5	長期延滞債権明細書	16
6	基金等明細書	17
7	債務負担行為明細書	17
8	損失補償等引当金明細書	17
第 5	普通会計財務書類の分析	
1	資産形成度	18
2	世代間公平性	21
3	持続可能性	22
4	効率性	24
5	弾力性	27
6	自立性	28
第 6	町全体の財務書類	
1	町全体の貸借対照表	29
2	町全体の行政コスト計算書	30
3	町全体の純資産変動計算書	31
4	町全体の資金収支計算書	32

第 7	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	33
2	連結行政コスト計算書	34
3	連結純資産変動計算書	35
4	連結資金収支計算書	36
第 8	連結付属明細書	
1	連結対象法人等明細書	37
2	連結貸借対照表内訳書	38
3	連結行政コスト計算書内訳書（目的別）	40
4	連結行政コスト計算書内訳書（性質別）	42
5	連結純資産変動計算書内訳書	44
6	連結資金収支計算書内訳書	46

第 1 はじめに

1 地方公共団体の会計制度の概要

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方、予算については議会の議決を経て定めることとされ、決算については議会の認定が必要とされております。

このような地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる「現金主義」によっております。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支出をいうとされております。

これに対して、企業会計において用いられる「発生主義」とは、現金の収支のみならず、全ての財産物品等の増減及び異動を、その発生した事実に基づいて経理するものです。

2 財務書類作成に至る取り組み

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

こうした状況を踏まえ、大鰐町においても、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義に基づく財務書類を整備し、公表するものです。

第2 財務書類について

1 体系

財務書類の体系は、次の財務書類4表及びこれらに関連する事項についての付属明細書となっております。

(1) 貸借対照表（B／S）

会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表すものです。

(2) 行政コスト計算書（P／L）

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表すものです。

(3) 純資産変動計算書（NWM）

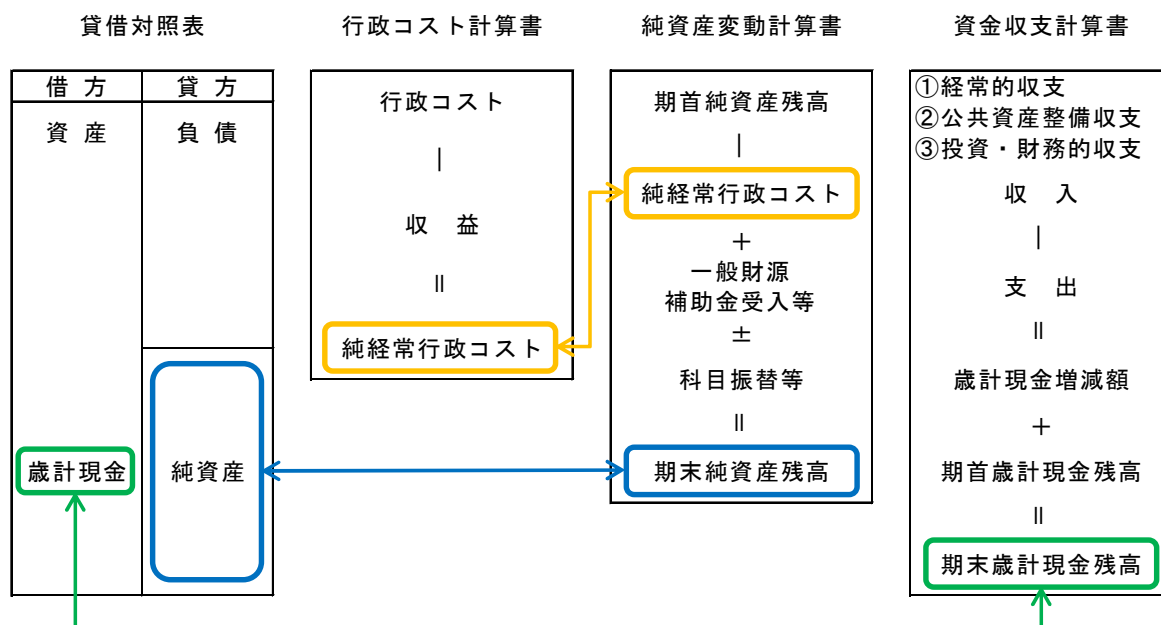
一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表すものです。

(4) 資金収支計算書（C／F）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したものです。

これらの財務書類4表は、図1のとおり相互に関係しております。

図1 財務書類4表の相互関係



- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応。
- ・貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応。
- ・行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、行政コストと収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応。

2 構成

町は、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、会計ごとに歳入歳出決算が調製されます。さらに一部事務組合・広域連合、第三セクター等の関係団体についても、それぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、町と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、町を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

町では、次の3通りの方法で財務書類を作成しており、具体的な会計名等については、図2のとおりです。

(1) 普通会計の財務書類

普通会計を対象とした財務書類です。

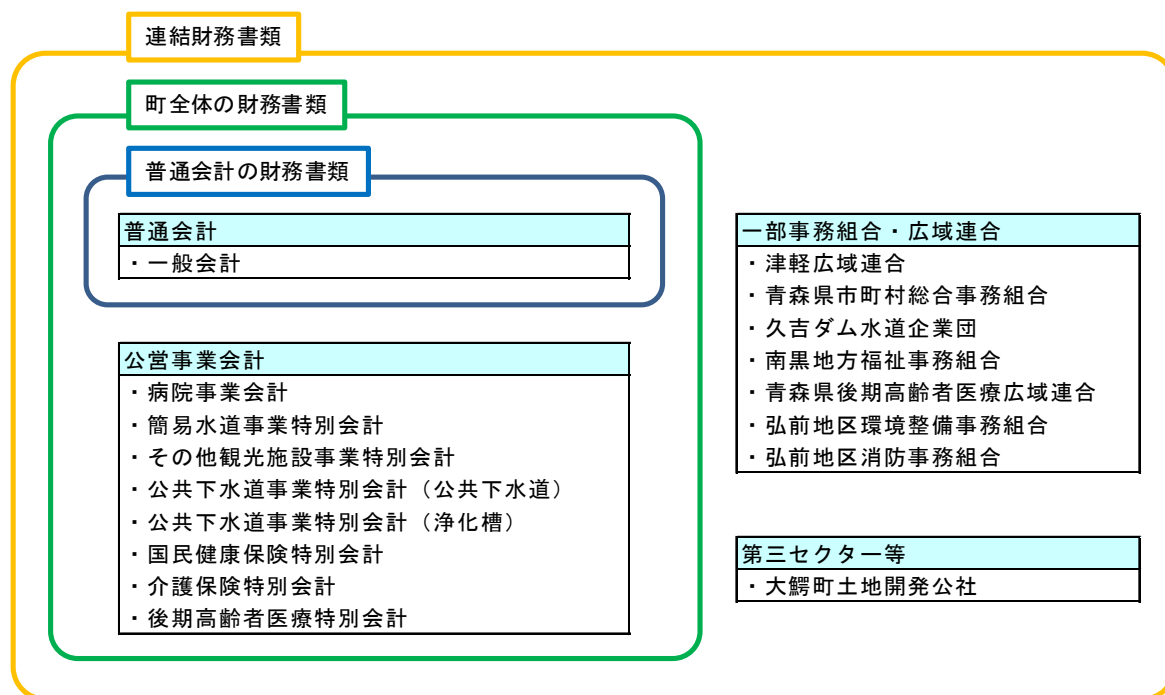
(2) 町全体の財務書類

普通会計及び公営事業会計を対象とした財務書類です。

(3) 連結財務書類

普通会計及び公営事業会計に、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えた財務書類です。

図2 財務書類の構成



3 作成方法

当町の財務書類は、「総務省方式改定モデル」で作成しております。これは、各団体のこれまでの取り組みや作成事務の負担を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めているものです。

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としております。

第3 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのかを（財源調達状況）、対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」は、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金等、将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額等が計上されます。

企業会計では、原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列表に従って記載されますが、総務省方式改定モデルでは、固定的な項目から順に配列する固定性配列法によります。これは、地方公共団体においては、長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

次頁の貸借対照表をみると、平成27年度末において、資産を18,184,485千円保有し、負債9,922,075千円、純資産8,262,410千円がその財源となっていることがわかります。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,276,739
①生活インフラ・国土保全	7,965,906	(2) 長期未払金	
②教育	3,803,342	①物件の購入等	0
③福祉	300,058	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	168,120	③その他	218,724
⑤産業振興	2,615,889	長期未払金計	218,724
⑥消防	114,224	(3) 退職手当引当金	689,932
⑦総務	1,716,959	(4) 損失補償等引当金	76,305
有形固定資産合計	16,684,498	固定負債合計	9,261,700
(2) 売却可能資産	17,206		
公共資産合計	16,701,704		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	564,843
①投資及び出資金	998,799	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 933,384	(3) 未払金	60,357
投資及び出資金計	65,415	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	110,000	(5) 賞与引当金	35,175
(3) 基金等		流動負債合計	660,375
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	259,298	負債合計	9,922,075
③土地開発基金	16,830		
④その他定額運用基金	147,498		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	423,626		
(4) 長期延滞債権	120,418		
(5) 回収不能見込額	△ 207,910		
投資等合計	511,549		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	728,448		
②減債基金	50,148		
③歳計現金	179,566		
現金預金計	958,162		
(2) 未収金			
①地方税	48,276		
②その他	514		
③回収不能見込額	△ 35,720		
未収金計	13,070		
流動資産合計	971,232		
資 産 合 計	18,184,485		
		純 資 産 合 計	8,262,410
		負債・純資産合計	18,184,485

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	523,942 千円
②教育	0 千円
③福祉	118,309 千円
④環境衛生	74,432 千円
⑤産業振興	743,653 千円
⑥消防	5,133 千円
⑦総務	29,184 千円
計	1,494,653 千円
①国庫補助金等	450,042 千円
②地方債	787,109 千円
③一般財源等	257,502 千円
計	1,494,653 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	166,500 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,700 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,274,042千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	13,797,472 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,966,276 千円	8,841,582 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,813,165 千円		2,813,165 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,251,794 千円		1,251,794 千円
退職手当負担見込額	689,932 千円	689,932 千円	
第三セクター等債務負担見込額	76,305 千円	0 千円	76,305 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,753,725 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,161,365 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	215,244 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,377,116 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,043,747 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,419,874千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,198,095千円です。

2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料等の収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と、上述の収益を対比して「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は対価性なく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産等の資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

行政コスト計算書は、性質別及び目的別に区分され、性質別では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うに当たって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政活動の対価として使用料や手数料等の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。また、目的別では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。

次頁の行政コスト計算書をみると、経常行政コスト合計が 4,518,732 千円、経常収益合計が 68,976 千円、これらの差引である純経常行政コストが 4,449,756 千円であることがわかります。

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

職員に対する
将来の退職金
支払見積額の
うち、当会計

職員に対する
将来の退職金
支払見積額の
うち、当会計

社会保障等に
係る扶助費等

他団体が当該
団体からの補
助金を財源と
して公共資産
整備を行った
もの

古北傳金田價
金田分、其
教手、其田使

【經營收益】

WMA

3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されること等を通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されますが、これは、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引に関連する「資本金」、「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」を区分し、新株の発行等の資本取引は「資本金」、「資本剰余金」の変動要因とし、損益計算書上の損益取引から生じた当期純利益やその一部の株主への配当は「利益剰余金」の変動要因として計上する等、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

次頁の純資産変動計算書をみると、期首純資産残高が7,620,112千円、公共資産等整備国県補助金等3,429,272千円、公共資産等整備一般財源等13,292,043千円、その他一般財源等△9,101,506千円、資産評価差額303千円であったものが、1年間の行政活動による変動を経て、期末純資産残高が8,262,410千円、公共資産等整備国県補助金等3,357,953千円、公共資産等整備一般財源等13,267,074千円、その他一般財源等△8,362,947千円、資産評価差額330千円となったことがわかります。この期末純資産残高が貸借対照表の純資産の部に計上されます。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公共資産等の取得に充てた
財源のうち、国及び県から
補助を受けたもの

公共資産等の取得に充てられた
一般財源等

公共資産等の整備
国県補助金等

公共資産等の取得に充てた
財源のうち、国及び県から
補助を受けたもの

(単位:千円)				
純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	7,820,112	3,429,272	△ 9,101,506	303
純経常行政コスト	△ 4,449,756		△ 4,449,756	← P/Lから
一般財源				
地方税	752,993		752,993	
地方交付税	3,162,830		3,162,830	
その他行政コスト充当財源	392,786		392,786	
補助金等受入	800,255	73,831	726,424	
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 21,573		△ 21,573	
公共資産除売却損益	3,397		3,397	
投資損失	△ 13,071		△ 13,071	
損失補償等引当金繰入等	14,390		14,390	
科目振替				
公共資産整備への財源投入				
貸付金・出資金等への財源投入		107,859	△ 107,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 62,319	62,319	0
減価償却による財源増				
地方償還に伴う財源振替		△ 387,131	532,250	0
資産評価替えによる変動額		124,674	△ 124,674	
その他	27	△ 48	99	27
期末純資産残高	8,262,410	3,357,953	13,267,074	△ 8,362,947
				330

貸借対照表に
計上された資
産を評価する
ことにより生
じた評価差
額、無償で受
贈した資産の
評価額を計上

マイナスは、
資産形成を伴
わずに将来負
担が発生して
いる状況を表
す

財産収入、繰
入金、預金利
子及び貸付金
収入等の諸収
入を含む

国及び県から
の補助金等を
計上

経常的でない
特別な事由に
基づく損益を
計上

取得時の財源
投入額や処分
時の財源増加
額を把握し、
財源の異動を
明示

→ B/Sへ

4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業会計のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの活動に区分されます。

「経常的収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税等の経常的な収入を計上するものです。地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁等、インフラ資産の形成等も行っていかなければなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

経常的収支以外の2つの区分の仕方は、自団体・他団体等を併せた公共資産整備に関する「公共資産整備収支」と、投資及び出資金、貸付金や基金積立等に関する「投資・財務的収支」に区分し、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報は、資金収支計算書に注記されます。

次頁の資金収支計算書をみると、経常的収支額1,508,703千円、公共資産整備収支額△81,229千円、投資・財務的収支額△1,413,488千円であり、当年度歳計現金増減額は13,986千円となっています。これを期首歳計現金残高165,580千円と合算した結果、期末歳計現金残高179,566千円となったことがわかります。この額は、貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

「経常的収支」
「公共資産整備収支」
「投資・財務的収支」
の3区分

地方債及び一時借入金
の利息分の支払額を計上

地方税、地方交付税は
全て経常的収支の部に
計上

預金利息等収入額が必要
経費を超える額、使
途の特定されない収入
及び収益事業収入

臨時財政対策債等の発
行額を明示

財政調整基金の取崩額
を明示

普通会計が行う公共資
産整備のほか、他団体
や他会計等を通じて行
った公共資産整備に対
する普通会計負担額を
計上

地方債元金償還額を計
上

基礎的財政収支を注記

1 経常的収支の部	
人件費	677,279
物件費	534,863
社会保障給付	616,379
補助金等	581,192
支払利息	87,234
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,108,989
その他支出	121,499
支出合計	3,727,435
地方税	722,656
地方交付税	3,162,830
国県補助金等	725,348
使用料・手数料	27,198
分担金・負担金・寄附金	40,363
諸収入	75,549
地方債発行額	200,358
基金取崩額	100
その他収入	281,736
収入合計	5,236,138
経常的収支額	1,508,703

公共資産整備収支、投
資・財務的収支に含ま
れない収支

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	272,690
公共資産整備補助金等支出	39,623
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,246
支出合計	315,559
国県補助金等	74,907
地方債発行額	124,100
基金取崩額	0
その他収入	35,323
収入合計	234,330
公共資産整備収支額	△ 81,229

自団体・他団体等を併
せた公共資産の整備に
係る収支

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30
貸付金	250
基金積立額	447,246
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	315,805
地方債償還額	586,142
長期未払金支払支出	69,600
支出合計	1,419,083
国県補助金等	0
貸付金回収額	250
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,397
その他収入	1,948
収入合計	5,595
投資・財務的収支額	△ 1,413,488

投資及び出資金等、地
方債償還等に係る収支

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,986
期首歳計現金残高	165,580
期末歳計現金残高	179,566

→ B/Sへ

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,516,345 千円
繰越金	△ 40,282 千円
地方債発行額	△ 324,458 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 5,336,779 千円
地方債元利償還額	673,376 千円
財政調整基金等積立額	325,441 千円
基礎的財政収支	813,643 千円

プライマリーバラン
スが黒字に保たれて
いることがわかる

第4 普通会計附属明細書

1 有形固定資産明細書

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	2,566,742	12,683,440	7,284,276	262,314	5,399,164	7,965,906	
道路	1,023,853	6,699,394	3,282,582	138,830	3,416,812	4,440,665	
橋りょう	51,550	632,118	285,518	9,911	346,600	398,150	
河川	16,855	799,557	386,469	16,318	413,088	429,943	
都市計画	1,448,070	4,430,174	3,218,040	96,871	1,212,134	2,660,204	
街路		6,498	4,336	136	2,162	2,162	
都市下水路	34,973	655,361	655,359	5,422	2	34,975	
区画整理	58,307	269,351	266,364	5,659	2,987	61,294	
公園	1,354,790	3,498,964	2,291,981	85,654	1,206,983	2,561,773	
住宅		15,403	4,873	384	10,530	10,530	
その他	26,414	106,794	106,794			26,414	
教育	455,364	6,770,689	3,422,711	132,674	3,347,978	3,803,342	
小学校	15,313	3,287,760	1,618,509	64,764	1,669,251	1,684,564	
中学校	392,174	1,671,893	1,041,557	33,230	630,336	1,022,510	
社会教育	10,738	358,744	174,433	6,889	184,311	195,049	
その他	37,139	1,452,292	588,212	27,791	864,080	901,219	
福祉	123,751	1,065,010	888,703	11,997	176,307	300,058	
保育所	65,033	221,307	182,836	2,553	38,471	103,504	
その他	58,718	843,703	705,867	9,444	137,836	196,554	
環境衛生	109,454	540,365	481,699	14,224	58,666	168,120	
清掃	54,419	117,019	92,501	2,296	24,518	78,937	
ごみ処理	54,419	112,279	91,304	2,106	20,975	75,394	
その他		4,740	1,197	190	3,543	3,543	
保健衛生	47,372	319,231	287,905	11,510	31,326	78,698	
その他	7,663	104,115	101,293	418	2,822	10,485	
産業振興	1,860,838	5,390,534	4,635,483	76,178	755,051	2,615,889	
農林水産業	723,541	4,468,904	3,855,767	55,950	613,137	1,336,678	
造林		6,242	6,110	105	132	132	
林道	35,345	440,213	219,373	9,171	220,840	256,185	
治山		2,512	1,957	83	555	555	
農業農村整備	430,710	1,600,161	1,598,858	1,416	1,303	432,013	
その他	257,486	2,419,776	2,029,469	45,175	390,307	647,793	
商工	1,137,297	921,630	779,716	20,228	141,914	1,279,211	
国立公園等	107,752	142,331	128,348	5,194	13,983	121,735	
観光	792,591	515,500	419,937	13,188	95,563	888,154	
その他	236,954	263,799	231,431	1,846	32,368	269,322	
消防(警察)	62,036	350,736	298,548	8,590	52,188	114,224	
その他	62,036	350,736	298,548	8,590	52,188	114,224	
総務	1,241,689	1,661,945	1,186,675	26,273	475,270	1,716,959	
庁舎等	96,037	203,728	81,455	4,018	122,273	218,310	
その他	1,145,652	1,458,217	1,105,220	22,255	352,997	1,498,649	
合計	6,419,874	28,462,719	18,198,095	532,250	10,264,624	16,684,498	

2 売却可能資産明細書

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借 対照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
大字大鰐字下牡丹森13-3	宅地	377	3,423	3,423	0
大字大鰐字下牡丹森13-9	宅地	124	1,129	1,129	0
大字長峰字下川原7-3	宅地	309	2,044	2,044	0
大字長峰字下川原7-5	宅地	277	1,836	1,836	0
大字大鰐字羽黒館102-1	宅地	936	8,774	8,774	0
合 計	—	2,024	17,206	17,206	0

3 投資及び出資金明細書

時価のあるもの

(単位：特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・ 口数等 (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	取得価額 (E)	評価差額 (E×0.7<C の場合) (C)－(E)	投資損失 (E×0.7≥C の場合) (E)－(C)	帳簿価額 (昨年度貸 借対照表 計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E×0.7<Cの場合 (C)－(F) E×0.7≥Cの場合 (E)－(F)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
青森銀行	30	328	9	2	7	0	11	△ 2	2
東北電力	340	1,452	493	170	323	0	464	29	170
合 計	—	—	502	172	330	0	475	27	172

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：特に指定のあるものを除き千円)

出資(出損)先名	帳簿価額 (A)	出資(出 損)割合 (%) (B)	出資(出損)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失 引当金額 (A×0.7≥D の場合) (D)－(A)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
大鰐町土地開発公社	5,000	100.0%	△ 126,757	0	5,000	5,000
津軽広域連合	35,910	4.2%	992,022	42,071	0	35,910
大鰐病院	928,384	100.0%	△ 42,625	0	928,384	928,384
合 計	969,294	—	—	42,071	933,384	969,294

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：特に指定のあるものを除き千円)

出資(出損)先名	帳簿価額 (A)	出資(出 損)割合 (%) (B)	出資(出損)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失 (A×0.7≥D の場合) (D)－(A)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
青森放送株式会社	125	0.1%	6,050,998	5,022	0	125
弘南鉄道株式会社	1,000	0.6%	292,326	1,669	0	1,000
青森県農業信用基金協会	5,780	0.3%	3,328,912	8,422	0	5,780
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	1,140	0.3%	2,077,815	6,358	0	1,140
公益社団法人青森県観光連盟	100	0.5%	273,545	1,334	0	100
弘前地方森林組合	4,315	2.5%	312,056	7,954	0	4,315
地方公共団体金融機構	900	0.0%	216,187,000	10,809	0	900
青森県信用保証協会	12,640	0.1%	23,375,932	24,077	0	12,640
公益財団法人青森県国際交流協会	1,203	0.2%	548,665	1,322	0	1,203
青森ロイヤル株式会社ゴルフクラブ	1,800	—	—	1,800	0	1,800
合 計	29,003	—	—	68,767	0	29,003

4 貸付金・未収金明細書

(単位：千円、%)

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
大鰐町土地開発公社	110,000	100.0	110,000
小 計	110,000	－	110,000
【町税等に関する未収金】			
町民税	5,896	42.7	2,518
固定資産税	36,480	88.0	32,102
軽自動車税	680	42.8	291
入湯税	4,709	5.3	250
都市計画税	511	85.8	438
小 計	48,276	－	35,599
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	324	5.8	19
法定外公共物占用料	9	0.0	0
町税督促手数料	172	59.1	102
保育所保護者負担金督促手数料	2	3.3	0
墓地管理手数料	7	0.0	0
小 計	514	－	121

5 長期延滞債権明細書

(単位：千円、%)

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
災害援護資金	4,953	100.0	4,953
【市町村税等に関する未収金】			
町民税	15,167	42.7	6,476
固定資産税	95,790	88.0	84,295
軽自動車税	1,173	42.8	502
入湯税	911	5.3	48
都市計画税	1,603	85.8	1,375
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	404	5.8	23
町税督促手数料	402	59.1	238
保育所保護者負担督促手数料	3	3.3	0
墓地管理手数料	12	0.0	0
合 計	120,418	－	97,910

6 基金等明細書

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照 表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	728,448				728,448	728,448
減債基金	50,148				50,148	50,148
【投資等】						
その他特定目的基金	259,298				259,298	259,298
土地開発基金	16,830				16,830	126,830
その他定額運用基金	55,176			92,322	147,498	147,498
合 計	1,109,900	0	0	92,322	1,202,222	1,312,222

7 債務負担行為明細書

(単位：千円)

内 容	損 失 補 償	そ の 他		
	貸借対照表 非計上 (契約債務・ 偶発債務)	長期未払金	平成28年度 支出予定分	貸借対照表 非計上 (契約債務・ 偶発債務)
大鰐町土地開発公社の借入金に係る損失補償	166,500			
農業経営基盤強化利子補給				19
農業経営基盤強化利子補給				6
経営安定化サポート資金利子助成金				1,333
農業災害経営資金に対する利子補給				342
経営安定化サポート資金利子助成金				1,500
経営安定化サポート資金利子助成金				1,500
人事給与システムリース料		149	402	
住民記録システムリース料			3,087	
家屋評価システムリース料		272	654	
戸籍電算システムリース料		37,974	19,812	
土木積算システムリース料			1,260	
公用車リース料		151	147	
基幹系共同クラウドシステム利用料		148,288	29,119	
りんご経営安定対策事業補助金			520	
道路巡回車リース料(建設・プラド)			151	
固定資産台帳整備業務委託料		1,620	1,620	
防犯灯リース料		29,387	3,296	
広幅複合機リース料		883	289	
合 計	166,500	218,724	60,357	4,700

8 損失補償等引当金明細表

(単位：千円)

相手先名	損失補償等引当金
大鰐町土地開発公社	76,305
合 計	76,305

第5 普通会計財務書類の分析

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

(1) 資産

貸借対照表では、保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても一覧的に把握することができます。普通会計における資産は181億8,400万円であり、前年度と比較して2億1,500万円（1.2%）増加しております（図3）。

図3 普通会計資産額比較

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
公共資産	16,961	94.4	16,702	91.9	△ 259	△ 1.5
有形固定資産	16,944	94.3	16,685	91.8	△ 259	△ 1.5
売却可能資産	17	0.1	17	0.1	0	0.0
投資等	382	2.1	511	2.8	129	33.8
投資及び出資金	66	0.4	65	0.4	△ 1	△ 1.5
貸付金	110	0.6	110	0.6	0	0.0
基金等	302	1.7	424	2.3	122	40.4
長期延滞債権等	120	0.8	120	0.7	0	0.0
回収不能見込額	△ 216	△ 1.2	△ 208	△ 1.1	8	△ 3.7
流動資産	626	3.5	971	5.3	345	55.1
現金預金	619	3.4	958	5.3	339	54.8
未収金	7	0.0	13	0.1	6	85.7
資 産 合 計	17,969	100.0	18,184	100.0	215	1.2

(2) 住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額は次式により求められ、177万9千円となっており、前年度と比較して6万1千円（3.6%）増加しております（図4）。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

図4 住民一人当たり資産額

（単位：千円、人、％）

項 目	平成26年度	平成27年度	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
資産合計	17,969,142	18,184,485	215,343	1.2
住民基本台帳人口	10,457	10,219	△ 238	△ 2.3
住民一人当たり資産額	1,718	1,779	61	3.6

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政区分ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。平成27年度においては、「生活インフラ・国土保全」79億6,600万円（構成比47.7%）、「教育」38億300万円（同22.8%）、「産業振興」26億1,600万円（同15.7%）、「総務」17億1,700万円（同10.3%）の順に比重が大きくなっており、これらの4項目が大部分を占めております（図5）。

図5 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：百万円：％）

項 目	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生活インフラ・国土保全	8,329	48.4	8,144	48.1	7,966	47.7
教育	3,846	22.3	3,799	22.4	3,803	22.8
福祉	259	1.5	312	1.8	300	1.8
環境衛生	197	1.2	182	1.1	168	1.0
産業振興	2,734	15.9	2,678	15.8	2,616	15.7
消防	110	0.6	101	0.6	114	0.7
総務	1,739	10.1	1,728	10.2	1,717	10.3
有 形 固 定 資 産 合 計	17,214	100.0	16,944	100.0	16,684	100.0

(4) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。比率は次式により求められ、資産は歳入総額の3.2年分であることがわかります（図6）。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

図6 歳入額対資産比率

（単位：百万円、年）

項 目	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
歳入総額	5,961	6,784	5,642
資産合計	19,237	17,969	18,184
歳入額対資産比率	3.2	2.6	3.2

※歳入総額には、期首歳計現金残高も含む。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率は次式により求められ、資産老朽化比率は63.9%であり、前年度より1.2%増加していることがわかります（図7）。

資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

図7 資産老朽化比率

(単位：百万円、%)

項 目	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
減価償却累計額	17,103	17,666	18,198
有形固定資産	17,214	16,944	16,684
土地	6,419	6,419	6,420
資産老朽化比率	61.3	62.7	63.9

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

(1) 純資産比率

町は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。比率は次式により求められ、純資産比率は45.4%で、前年度より3.0%増加しております（図8）。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

図8 純資産比率

（単位：百万円、%）

項 目	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
純資産総額	7,474	7,620	8,262
資産総額	19,237	17,969	18,184
純資産比率	38.9	42.4	45.4

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。比率は次式により求められ、将来世代負担比率は8.1%となっており、前年度より0.2%減少しております（図9）。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）}$$

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

図9 将来世代負担比率

（単位：百万円、%）

項 目	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
地方債残高	1,509	1,438	1,396
未払金	0	0	0
公共資産	17,231	16,961	16,702
投資等	385	382	512
将来世代負担比率	8.6	8.3	8.1

3 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

(1) 負債

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。負債額は99億2,200万円で、前年度と比較して4億2,700万円（4.1%）減少しております（図10）。

図10 普通会計負債額比較

（単位：百万円、％）

項 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
固定負債	9,656	93.3	9,262	93.3	△ 394	△ 4.1
地方債	8,517	82.3	8,277	83.4	△ 240	△ 2.8
長期未払金	263	2.5	219	2.2	△ 44	△ 16.7
退職手当引当金	785	7.6	690	6.9	△ 95	△ 12.1
損失補償等引当金	91	0.9	76	0.8	△ 15	△ 16.5
流動負債	693	6.7	660	6.7	△ 33	△ 4.8
翌年度償還予定地方債	586	5.7	565	5.7	△ 21	△ 3.6
短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	73	0.7	60	0.6	△ 13	△ 17.8
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金	34	0.3	35	0.4	1	2.9
負 債 合 計	10,349	100.0	9,922	100.0	△ 427	△ 4.1

(2) 住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額は次式により求められ、97万1千円であり、前年度と比較して1万9千円（1.9%）減少しております（図11）。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

図11 住民一人当たり負債額

（単位：千円、人、％）

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
負債総額	10,349,030	9,922,075	△ 426,955	△ 4.1
住民基本台帳人口	10,457	10,219	△ 238	△ 2.3
住民一人当たり負債額	990	971	△ 19	△ 1.9

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

町債の元利償還金を除いた歳出と、町債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。財務書類においては、資金収支計算書の注記として表示されています。比率は次式により求められ、8億1,400万円の黒字となっております（図12）。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{繰越金} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

図12 基礎的財政収支

（単位：百万円）

項 目	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
収入総額	5,818	6,686	5,517
繰越金	41	99	40
地方債発行額	444	416	324
財政調整基金等取崩額	0	1,062	0
支出総額	5,620	6,520	5,337
地方債償還額	803	1,999	673
財政調整基金等積立額	506	99	325
基礎的財政収支	1,022	687	814

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

(1) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、町の経常的な行政活動の効率性が測定できます。住民一人当たりの行政コストは43万5千円であり、前年度と比較して1万3千円（2.9%）減少しております（図13）。

$$\text{住民一人当たり純経常行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

図13 住民一人当たり純経常行政コスト

（単位：千円、人、%）

項 目	平成26年度	平成27年度	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
純経常行政コスト	4,687,710	4,449,756	△ 237,954	△ 5.1
住民基本台帳人口	10,457	10,219	△ 238	△ 2.3
住民一人当たり純経常行政コスト	448	435	△ 13	△ 2.9

(2) 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されており、増減項目を分析することができます。平成27年度は合計で26万9千円（5.6%）減少しており、主な要因はその他行政コストの減少（長期未払金及び未払金の減）によるものであることがわかります（図14）。

図14 性質別行政コスト

（単位：百万円、%）

項 目	平成26年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
人件費	516	10.8	524	11.6	8	1.6
退職手当引当金繰入等	23	0.5	25	0.5	2	8.7
賞与引当金繰入額	34	0.7	35	0.8	1	2.9
物件費	595	12.4	605	13.4	10	1.7
維持補修費	133	2.8	100	2.2	△ 33	△ 24.8
減価償却費	563	11.8	532	11.8	△ 31	△ 5.5
社会保障給付	603	12.6	616	13.6	13	2.2
補助金等	568	11.9	581	12.9	13	2.3
他会計等への支出額	1,334	27.8	1,415	31.3	81	6.1
他団体への公共資産整備補助金等	86	1.8	40	0.9	△ 46	△ 53.5
支払利息	108	2.2	87	1.9	△ 21	△ 19.4
回収不能見込計上額	38	0.8	16	0.4	△ 22	△ 57.9
その他行政コスト	187	3.9	△ 57	△ 1.3	△ 244	△ 130.5
合 計	4,788	100.0	4,519	100.0	△ 269	△ 5.6

(3) 住民一人当たり人件費・物件費等

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を、次式により住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、町の経常的な行政活動に係る効率性が測定できます。住民一人当たりの人件費・物件費等は17万8千円であり、前年度と同水準となっております（図15）。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

図15 住民一人当たり人件費・物件費等

（単位：千円、人、％）

項 目	平成26年度	平成27年度	比 較	
			増 減 額	伸 び 率
人件費	573,009	583,359	10,350	1.8
人件費	515,529	523,732	8,203	1.6
退職手当引当金繰入等	23,193	24,452	1,259	5.4
賞与引当金繰入額	34,287	35,175	888	2.6
物件費等	1,290,688	1,236,639	△ 54,049	△ 4.2
物件費	595,040	604,463	9,423	1.6
維持補修費	133,151	99,926	△ 33,225	△ 25.0
減価償却費	562,497	532,250	△ 30,247	△ 5.4
人件費・物件費等	1,863,697	1,819,998	△ 43,699	△ 2.3
住民基本台帳人口	10,457	10,219	△ 238	△ 2.3
住民一人当たり人件費・物件費等	178	178	0	0.0

(4) 行政目的別行政コスト

行政コスト計算書から、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。前年度と比較して、その他（その他行政コスト）が減少しております（図16）。

図16 行政目的別行政コスト

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
生活インフラ・国土保全	649	13.6	597	13.2	△ 52	△ 8.0
教育	441	9.2	458	10.1	17	3.9
福祉	1,274	26.6	1,296	28.7	22	1.7
環境衛生	757	15.8	733	16.2	△ 24	△ 3.2
産業振興	485	10.1	528	11.7	43	8.9
消防	206	4.3	208	4.6	2	1.0
総務	581	12.1	583	12.9	2	0.3
議会	62	1.3	69	1.5	7	11.3
その他	333	7.0	47	1.1	△ 286	△ 85.9
合 計	4,788	100.0	4,519	100.0	△ 269	△ 5.6

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分の検討材料になります。全体では27.1%となっております（図17）。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

図17 行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、％）

項 目	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度		
	行政コスト	公 共 資 産	比 率	行政コスト	公 共 資 産	比 率
生活インフラ・国土保全	649	8,144	8.0	597	7,966	7.5
教育	441	3,799	11.6	458	3,803	12.0
福祉	1,274	312	408.3	1,296	300	432.0
環境衛生	757	182	415.9	733	168	436.3
産業振興	485	2,678	18.1	528	2,616	20.2
消防	206	101	204.0	208	114	182.5
総務	581	1,728	33.6	583	1,717	34.0
議会	62	0	0.0	69	0	0.0
その他	333	0	0.0	47	0	0.0
合 計	4,788	16,944	28.3	4,519	16,684	27.1

※公共資産は有形固定資産のみを対象

5 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか～

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。行政コスト対税収等比率は83.0%で100%を下回っております（図18）。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

図18 行政コスト対税収等比率

（単位：百万円、％）

項 目	平成26年度	平成27年度
純経常行政コスト	4,688	4,450
税収等	5,289	5,377
行政コスト対税収等比率	89.0	83.0

6 自立性 ～歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

(1) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを「経常費用（経常行政コスト）」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができ、町の受益者負担の特徴を把握することができます。また、行政目的別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。受益者負担の割合は全体で1.5%となっております（図19）。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

図19 受益者負担の割合

（単位：百万円、％）

項 目	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度		
	経常収益	経常費用	割 合	経常収益	経常費用	割 合
生活インフラ・国土保全	0	649	0.0	0	597	0.0
教育	1	441	0.2	2	458	0.4
福祉	53	1,274	4.2	40	1,296	3.1
環境衛生	15	757	2.0	17	733	2.3
産業振興	0	485	0.0	0	528	0.0
消防	0	206	0.0	0	208	0.0
総務	28	581	4.8	8	583	1.4
議会	0	62	0.0	0	69	0.0
その他	3	333	0.9	2	47	4.3
合 計	100	4,788	2.1	69	4,519	1.5

第6 町全体の財務書類

1 町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,002,968	①普通会計地方債	8,276,739
②教育	3,803,342	②公営事業地方債	3,416,634
③福祉	300,058	地方債計	11,693,373
④環境衛生	823,940	(2) 長期未払金	228,084
⑤産業振興	3,374,471	(3) 引当金	1,101,750
⑥消防	114,224	(うち退職手当等引当金)	1,025,445
⑦総務	1,716,959	(うちその他の引当金)	76,305
⑧収益事業	0	(4) その他	11,687
⑨その他	0	固定負債合計	13,034,894
有形固定資産計	22,135,962		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	17,206	(1) 翌年度償還予定地方債	963,833
公共資産合計	22,153,168	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	178,185
		(3) 未払金	92,658
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	68,815	(5) 賞与引当金	60,172
(2) 貸付金	110,000	(6) その他	0
(3) 基金等	423,626	流動負債合計	1,294,848
(4) 長期延滞債権	181,685		
(5) その他	0	負債合計	14,329,742
(6) 回収不能見込額	△ 244,207		
投資等合計	539,919		
		純資産合計	9,605,329
3 流動資産			
(1) 資金	1,118,132		
(2) 未収金	147,150		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	27,586		
(5) 回収不能見込額	△ 50,884		
流動資産合計	1,241,984		
4 繰延勘定	0		
資産合計	23,935,071	負債及び純資産合計	23,935,071

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	166,500 千円
③その他	5,185 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,372,924千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は6,458,354千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,769,516千円です。

2 町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】												(単位：千円)	
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,002,041	12.8%	25,041	69,038	76,613	463,896	59,222	5,457	248,579	54,195			0
(2)退職手当等引当金繰入等	67,583	0.9%	△ 31,032	16,210	4,295	45,604	7,504	1,633	15,141	8,228			0
(3)賞与引当金繰入額	60,172	0.8%	2,109	4,637	5,314	23,433	3,978	366	16,695	3,640			0
1 小 計	1,129,796	14.5%	△ 3,882	89,885	86,222	532,933	70,704	7,456	280,415	66,063			0
2 (1)物件費	945,796	12.1%	57,799	178,947	94,191	362,082	44,472	11,557	194,566	2,182			0
(2)維持補修費	108,988	1.4%	68,620	14,343	0	9,870	11,855	940	3,360	0			
(3)減価償却費	749,456	9.6%	372,342	132,674	11,997	67,994	129,586	8,590	26,273	0			
2 小 計	1,804,240	23.1%	498,761	325,964	106,188	439,946	185,913	21,087	224,199	2,182	0		0
3 (1)社会保険給付	3,055,870	39.2%		21,739	3,033,079	1,052							
(2)補助金等	1,352,711	17.3%	49,126	20,278	781,652	133,992	109,183	179,262	78,319	899			0
(3)他会計等への支出額	269,192	3.4%	0	0	142,574	126,618	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	48,599	0.6%	14,976	0	0	0	33,540	0	83	0			0
3 小 計	4,726,372	60.6%	64,102	42,017	3,957,305	261,662	142,723	179,262	78,402	899			0
4 (1)支払利息	156,256	2.0%									156,256		
(2)回収不能見込計上額	18,017	0.2%										18,017	
(3)その他行政コスト	△ 29,276	-0.4%	0	0	27,225	460	0	0	0	0			△ 56,961
4 小 計	144,997	1.9%	0	0	27,225	460	0	0	0	0	156,256	18,017	△ 56,961
経 常 行 政 コ ス ト a	7,805,405		558,981	457,866	4,176,940	1,235,001	399,340	207,805	583,016	69,144	156,256	18,017	△ 56,961
(構 成 比 率)			7.2%	5.9%	53.5%	15.8%	5.1%	2.7%	7.5%	0.9%	2.0%	0.2%	-0.7%
【経常収益】												一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	27,198		227	1,405	921	16,684	38	0	6,151	0	0		1,772
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,218,645		994	315	1,213,705	1,760	0	0	1,470	0	0		401
3 保 険 料	599,601				599,601								
4 事 業 収 益	578,089		49,190	0	0	515,507	13,392	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	53,346		6,634	0	10,621	32,797	3,294	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 合 計 b	2,476,879		57,045	1,720	1,824,848	566,748	16,724	0	7,621	0	0		2,173
b/a	31.7%		10.2%	0.4%	43.7%	45.9%	4.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	5,328,526		501,936	456,146	2,352,092	668,253	382,616	207,805	575,395	69,144	156,256	18,017	△ 56,961
													△ 2,173

3 町全体の純資産変動計算書

（ 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	8,756,984
純経常行政コスト	△ 5,328,526
一般財源	
地方税	752,993
地方交付税	3,162,830
その他行政コスト充当財源	405,858
補助金等受入	1,871,999
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,573
公共資産除売却損益	3,397
投資損失	△ 13,071
損失補償等引当金繰入等	14,390
資産評価替えによる変動額	27
その他	21
期末純資産残高	9,605,329

4 町全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,276,846
物件費	869,083
社会保障給付	3,055,870
補助金等	1,352,711
支払利息	156,256
その他支出	427,630
支 出 合 計	7,138,396
地方税	722,656
地方交付税	3,162,830
国県補助金等	1,792,463
使用料・手数料	27,198
分担金・負担金・寄附金	1,215,706
保険料	593,932
事業収入	586,122
諸収入	118,179
地方債発行額	232,158
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	100
その他収入	292,452
収 入 合 計	8,743,796
経 常 的 収 支 額	1,605,400

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	324,309
公共資産整備補助金等支出	48,599
支 出 合 計	372,908
国県補助金等	91,223
地方債発行額	153,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	37,283
収 入 合 計	282,106
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 90,802

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	30
貸付金	250
基金積立額	121,805
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	1,085,136
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	73,910
支 出 合 計	1,281,141
国県補助金等	0
貸付金回収額	250
基金取崩額	0
地方債発行額	93,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,397
収益事業純収入	0
その他収入	1,948
収 入 合 計	99,495
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,181,646

翌年度繰上充用金増減額	45,231
当年度資金増減額	378,183
期首資金残高	739,949
期末資金残高	1,118,132

第7 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
12,002,968	8,276,739
②教育	②公営事業地方債
3,803,342	3,416,634
③福祉	地方公共団体計
325,648	11,693,373
④環境衛生	(2) 関係団体
4,832,631	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,418,370
3,374,471	②地方三公社長期借入金
⑥消防	148,000
367,457	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,716,973	関係団体計
⑧収益事業	2,566,370
0	(3) 長期未払金
⑨その他	228,084
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,292,264
26,423,490	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,215,959
497,407	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	76,305
97,126	(5) その他
公共資産合計	11,687
27,018,023	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
32,905	①地方公共団体
(2) 貸付金	963,833
0	②関係団体
(3) 基金等	308,943
597,490	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,272,776
184,825	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	178,185
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	113,905
△ 134,455	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	8,808
680,765	(5) 賞与引当金
3 流動資産	71,398
(1) 資金	2,847
1,259,722	流動負債合計
(2) 未収金	1,647,919
150,470	負債合計
(3) 販売用不動産	17,439,697
0	純資産合計
(4) その他	11,656,314
37,915	資産合計
(5) 回収不能見込額	29,096,011
△ 50,884	負債及び純資産合計
流動資産合計	29,096,011
1,397,223	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
29,096,011	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	166,500 千円
③その他	5,185 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,372,924千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は6,538,274千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,769,516千円です。

2 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】												(単位：千円)	
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,212,011	13.1%	25,041	69,038	105,021	503,387	59,222	135,732	260,301	54,269			0
(2)退職手当等引当金繰入等	61,295	0.7%	△ 31,032	16,210	7,525	47,320	7,504	△ 10,092	15,632	8,228			0
1 (3)賞与引当金繰入額	71,396	0.8%	2,109	4,637	6,913	25,046	3,978	8,102	16,971	3,640			0
小 計	1,344,702	14.5%	△ 3,882	89,885	119,459	575,753	70,704	133,742	292,904	66,137			0
2 (1)物件費	1,052,926	11.3%	57,799	178,947	112,969	437,098	44,475	22,752	196,626	2,260			0
(2)維持補修費	115,960	1.2%	68,620	14,343	312	16,413	11,855	1,057	3,360	0			
(3)減価償却費	934,836	10.1%	372,342	132,674	13,694	240,968	129,586	18,951	26,621	0			
小 計	2,103,722	22.7%	498,761	325,964	126,975	694,479	185,916	42,760	226,607	2,260	0		0
(1)社会保険給付	4,582,974	49.3%		21,739	4,560,032	1,203							
3 (2)補助金等	810,517	8.7%	49,121	20,207	675,021	△ 113,187	109,624	13,159	55,681	891			0
(3)他会計等への支出額	125,928	1.4%	0	0	△ 690	126,618	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,377	0.5%	14,976	0	0	778	33,540	0	83	0			0
小 計	5,568,796	60.0%	64,097	41,946	5,234,363	15,412	143,164	13,159	55,764	891			0
4 (1)支払利息	246,353	2.7%									246,353		
(2)回収不能見込計上額	18,265	0.2%										18,265	
(3)その他行政コスト	4,878	0.1%	0	0	59,424	527	1,886	0	0	0			△ 56,959
小 計	269,496	2.9%	0	0	59,424	527	1,886	0	0	0	246,353	18,265	△ 56,959
経 常 行 政 コ ス ト a	9,286,716		558,976	457,795	5,540,221	1,286,171	401,670	189,661	575,275	69,288	246,353	18,265	△ 56,959
(構 成 比 率)			6.0%	4.9%	59.7%	13.8%	4.3%	2.0%	6.2%	0.7%	2.7%	0.2%	-0.6%
【経常収益】												一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	37,149		227	1,405	921	25,212	38	156	6,688	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,835,395		994	315	1,829,610	1,760	0	0	1,470	0	0		1,246
3 保 険 料	599,601				599,601								
4 事 業 収 益	771,845		49,190	0	0	709,263	13,392	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	69,283		6,634	0	10,071	48,149	4,429	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経 常 収 益 合 計 b	3,313,273		57,045	1,720	2,440,203	784,384	17,859	156	8,158	0	0		3,748
b/a	35.7%		10.2%	0.4%	44.0%	61.0%	4.4%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a－b	5,973,443		501,931	456,075	3,100,018	501,787	383,811	189,505	567,117	69,288	246,353	18,265	△ 56,959
													△ 3,748

3 連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	10,034,903
純経常行政コスト	△ 5,973,443
一般財源	
地方税	752,993
地方交付税	3,162,830
その他行政コスト充当財源	447,101
補助金等受入	2,604,701
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,573
公共資産除売却損益	3,186
投資損失	△ 13,071
損失補償等引当金繰入等	14,390
退職手当組合積立金運用損益	△ 947
土地評価損益	△ 2,340
資産評価替えによる変動額	27
その他	647,557
期末純資産残高	11,656,314

4 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,513,666
物件費	975,238
社会保障給付	4,585,188
補助金等	934,920
支払利息	246,352
その他支出	206,372
支 出 合 計	8,461,736
地方税	722,656
地方交付税	3,162,830
国県補助金等	2,498,882
使用料・手数料	37,149
分担金・負担金・寄附金	1,830,296
保険料	593,932
事業収入	780,213
諸収入	158,199
地方債発行額	232,158
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	21,796
その他収入	294,170
収 入 合 計	10,332,281
経 常 的 収 支 額	1,870,545
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	420,521
公共資産整備補助金等支出	50,990
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	471,511
国県補助金等	117,506
地方債発行額	215,004
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	37,363
収 入 合 計	369,873
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 101,638
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	30
貸付金	250
基金積立額	152,161
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	1,361,980
長期借入金返済額	205,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	69,600
支 出 合 計	1,789,031
国県補助金等	0
貸付金回収額	250
基金取崩額	0
地方債発行額	135,900
長期借入金借入額	186,500
公共資産等売却収入	3,474
収益事業純収入	0
その他収入	4,133
収 入 合 計	330,257
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,458,774
翌年度繰上充入金増減額	45,231
当年度資金増減額	355,364
期首資金残高	886,442
経費負担割合変更に伴う差額	17,916
期末資金残高	1,259,722

第 8 連結付属明細書

1 連結対象法人等明細書

区 分	会 計 ・ 法 人 等 名	連 結 対 象	連 結 割 合
普通会計	一般会計	○	
公営事業会計	病院事業会計	○	
	簡易水道事業特別会計	○	
	その他観光施設事業特別会計	○	
	公共下水道事業特別会計（公共下水道）	○	
	公共下水道事業特別会計（浄化槽）	○	
	国民健康保険特別会計	○	
	介護保険特別会計	○	
	後期高齢者医療特別会計	○	
一部事務組合・ 広域連合	青森県市町村職員退職手当組合	×	—
	津軽広域連合	○	4.8
	青森県市町村総合事務組合	○	2.2
	久吉ダム水道企業団	○	70.0
	南黒地方福祉事務組合	○	10.9
	青森県後期高齢者医療広域連合	○	1.0
	弘前地区環境整備事務組合	○	4.0
	弘前地区消防事務組合	○	4.5
	青森県交通災害共済組合	×	—
地方三公社	大鰐町土地開発公社	○	100.0

※青森県交通災害共済組合は負担金額が僅少であるため連結対象から除外しており、青森県市町村職員退職手当組合は普通会計の貸借対照表上において退職手当引当金を計上しているため、連結されたものとしております。

2 連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A+B+C
		公営企業会計						その他			
		病院事業会計	簡易水道事業 特別会計	その他観光施設 事業特別会計	公共下水道事 業特別会計①	公共下水道事 業特別会計②	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C
〔資産の部〕											
1 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	7,965,906				4,037,062		4,037,062				12,002,968
②教育	3,803,342										3,803,342
③福祉	300,058										300,058
④環境衛生	168,120	293,485	15,492			346,843	655,820				823,940
⑤産業振興	2,615,889			758,582			758,582				3,374,471
⑥消防	114,224										114,224
⑦総務	1,716,959										1,716,959
⑧収益事業											
⑨その他											
有形固定資産計	16,684,498	293,485	15,492	758,582	4,037,062	346,843	5,451,464				22,135,962
(2) 無形固定資産											
(3) 売却可能資産	17,206										17,206
公共資産合計	16,701,704	293,485	15,492	758,582	4,037,062	346,843	5,451,464				22,153,168
2 投資等											
(1) 投資及び出資金	65,415	3,400					3,400				68,815
(2) 貸付金	110,000										110,000
(3) 基金等	423,626										423,626
(4) 長期延滞債権	120,418	512			1,106	204	1,822	56,368	2,723	354	59,445
(5) その他											
(6) 回収不能見込額	△ 207,910	△ 142			△ 182		△ 324	△ 33,547	△ 2,189	△ 237	△ 35,973
投資等合計	511,549	3,770			924	204	4,898	22,821	534	117	23,472
3 流動資産											
(1) 資金	958,162	64,861	8,597	11,539	874		85,871		72,698	1,401	74,099
(2) 未収金	48,790	73,407			695	91	74,193	20,819	3,112	236	24,167
(3) 販売用不動産											
(4) その他		27,586					27,586				27,586
(5) 回収不能見込額	△ 35,720	△ 32			△ 82		△ 114	△ 12,390	△ 2,503	△ 157	△ 15,050
流動資産合計	971,232	165,822	8,597	11,539	1,487	91	187,536	8,429	73,307	1,480	83,216
4 繰延勘定											
資 産 合 計	18,184,485	463,077	24,089	770,121	4,039,473	347,138	5,643,898	31,250	73,841	1,597	106,688
〔負債の部〕											
1 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	8,276,739										8,276,739
②公営事業地方債		79,983		12,572	3,134,072	190,007	3,416,634				3,416,634
地方公共団体計	8,276,739	79,983		12,572	3,134,072	190,007	3,416,634				11,693,373
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	218,724	9,360					9,360				228,084
(4) 引当金	766,237	312,647			22,866		335,513				1,101,750
(うち 退職手当等引当金)	689,932	312,647			22,866		335,513				1,025,445
(うち その他の引当金)	76,305										76,305
(5) その他		11,687					11,687				11,687
固定負債合計	9,261,700	413,677		12,572	3,156,938	190,007	3,773,194				13,034,894
2 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	564,843	14,343		122,127	251,160	11,360	398,990				963,833
②関係団体											
翌年度償還予定額計	564,843	14,343		122,127	251,160	11,360	398,990				963,833
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		100,000					100,000	78,185			78,185
(3) 未払金	60,357	32,301					32,301				92,658
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金	35,175	21,488			797		22,285	1,011	1,701		2,712
(6) その他											
流動負債合計	660,375	168,132		122,127	251,957	11,360	553,576	79,196	1,701		80,897
負 債 合 計	9,922,075	581,809		134,699	3,408,895	201,367	4,326,770	79,196	1,701		80,897
〔純資産の部〕											
純 資 産 合 計	8,262,410	△ 118,732	24,089	635,422	630,578	145,771	1,317,128	△ 47,946	72,140	1,597	25,791
負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,184,485	463,077	24,089	770,121	4,039,473	347,138	5,643,898	31,250	73,841	1,597	106,688
注釈											
※1 債務負担行為に関する情報											
物件の購入等											
債務保証又は損失補償	166,500										166,500
その他	4,700				244	241	485				5,185
※2 地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている額											
	3,274,042	38,034		87,811	1,869,662	103,375	2,098,882				5,372,924
※3 土地及び減価償却累計額											
土地	6,419,874	38,480					38,480				6,458,354
減価償却累計額	18,198,095	940,229	91,464	1,013,045	1,465,875	60,808	3,571,421				21,769,516

(単位：千円)

		一部事務組合・広域連合								地方三公社		(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	津軽広域連合	青森県市町村 総合事務組合	久吉ダム水道 企業団	南黒地方福祉 事務組合	青森県後期高 齢者医療広域 連合	弘前地区環境 整備事務組合	弘前地区消防 事務組合	(合計) F	大鰐町土地開 発公社	(合計) G			
	12,002,968											12,002,968		12,002,968
	3,803,342											3,803,342		3,803,342
	300,058				25,590				25,590			325,648		325,648
	823,940			3,493,159			515,532		4,008,691			4,832,631		4,832,631
	3,374,471											3,374,471		3,374,471
	114,224							253,233	253,233			367,457		367,457
	1,716,959	2			12				14			1,716,973		1,716,973
	22,135,962	2		3,493,159	25,602		515,532	253,233	4,287,528			26,423,490		26,423,490
				497,407					497,407			497,407		497,407
	17,206									79,920	79,920	97,126		97,126
	22,153,168	2		3,990,566	25,602		515,532	253,233	4,784,935	79,920	79,920	27,018,023		27,018,023
	68,815											68,815	△ 35,910	32,905
	110,000											110,000	△ 110,000	
	423,626	46,247	604	54,806	32,283	32,738		7,186	173,864			597,490		597,490
	181,685			3,140					3,140			184,825		184,825
	△ 244,207			△ 248					△ 248			△ 244,455	110,000	△ 134,455
	539,919	46,247	604	57,698	32,283	32,738		7,186	176,756			716,675	△ 35,910	680,765
	1,118,132	1,500	29,352	14,812	5,493	28,938	50,185	1,556	131,836	14,754	14,754	1,264,722	△ 5,000	1,259,722
	147,150			3,318		2			3,320			150,470		150,470
	27,586			10,329					10,329			37,915		37,915
	△ 50,884											△ 50,884		△ 50,884
	1,241,984	1,500	29,352	28,459	5,493	28,940	50,185	1,556	145,485	14,754	14,754	1,402,223	△ 5,000	1,397,223
	23,935,071	47,749	29,956	4,076,723	63,378	61,678	565,717	261,975	5,107,176	94,674	94,674	29,136,921	△ 40,910	29,096,011
	8,276,739											8,276,739		8,276,739
	3,416,634											3,416,634		3,416,634
	11,693,373											11,693,373		11,693,373
				2,233,200	8,105		68,540	108,525	2,418,370			2,418,370		2,418,370
										258,000	258,000	258,000	△ 110,000	148,000
				2,233,200	8,105		68,540	108,525	2,418,370	258,000	258,000	2,676,370	△ 110,000	2,566,370
	228,084											228,084		228,084
	1,101,750		1,322	6,862	38,937		17,693	125,700	190,514			1,292,264		1,292,264
	1,025,445		1,322	6,862	38,937		17,693	125,700	190,514			1,215,959		1,215,959
	76,305											76,305		76,305
	11,687			508,899					508,899			520,586	△ 508,899	11,687
	13,034,894		1,322	2,748,961	47,042		86,233	234,225	3,117,783	258,000	258,000	16,410,677	△ 618,899	15,791,778
	963,833											963,833		963,833
				234,695	2,178		42,838	10,732	290,443	18,500	18,500	308,943		308,943
	963,833			234,695	2,178		42,838	10,732	290,443	18,500	18,500	1,272,776		1,272,776
	178,185											178,185		178,185
	92,658			16,768					16,768	4,479	4,479	113,905		113,905
								8,808	8,808			8,808		8,808
	60,172	263	63	1,354	1,494	56	259	7,737	11,226			71,398		71,398
				2,847					2,847			2,847		2,847
	1,294,848	263	63	255,664	3,672	56	43,097	27,277	330,092	22,979	22,979	1,647,919		1,647,919
	14,329,742	263	1,385	3,004,625	50,714	56	129,330	261,502	3,447,875	280,979	280,979	18,058,596	△ 618,899	17,439,697
	9,605,329	47,486	28,571	1,072,098	12,664	61,622	436,387	473	1,659,301	△ 186,305	△ 186,305	11,078,325	577,989	11,656,314
	23,935,071	47,749	29,956	4,076,723	63,378	61,678	565,717	261,975	5,107,176	94,674	94,674	29,136,921	△ 40,910	29,096,011
	166,500											166,500		166,500
	5,185											5,185		5,185
	5,372,924			4,192				82,841				5,372,924		5,372,924
	6,458,354			64,184	5,351			31,987		79,920	79,920	6,538,274		6,538,274
	21,769,516			2,342,978	70,370			156,967				21,769,516		21,769,516

3 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

地方公共団体														
	普通会計 A	公営事業会計									(合計) A+B+C D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計					その他							
		病院事業会計	簡易水道事業特 別会計	その他観光施設 事業特別会計	公共下水道事業 特別会計①	公共下水道事業 特別会計②	(小計) B	国民健康保険特 別会計	介護保険特別会 計	後期高齢者医療 特別会計			(小計) C	
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	596,990				148,474		148,474					745,464	△ 186,483	558,981
教育	457,866											457,866		457,866
福祉	1,296,221									1,733,168	1,473,741	3,309,108	△ 428,389	4,176,940
環境衛生	733,503	803,372	4,544			35,904	843,820					1,577,323	△ 342,322	1,235,001
産業振興	527,616			60,307			60,307					587,923	△ 188,583	399,340
消防	207,805											207,805		207,805
総務	583,016											583,016		583,016
議会	69,144											69,144		69,144
支払利息	87,234	2,084		3,287	60,706	2,945	69,022					156,256		156,256
回収不能見込計上額	16,298	371			△ 133		238	△ 910	2,370	21	1,481	18,017		18,017
その他	△ 56,961											△ 56,961		△ 56,961
経常行政コスト合計	4,518,732	805,827	4,544	63,594	209,047	38,849	1,121,861	1,732,258	1,476,111	102,220	3,310,589	8,951,182	△ 1,145,777	7,805,405
経常収益														
使用料・手数料	27,198											27,198		27,198
分担金・負担金・寄附金	41,778				994	1,760	2,754	781,931	392,182		1,174,113	1,218,645		1,218,645
保険料								290,235	258,208	51,158	599,601	599,601		599,601
事業収益		498,711	3,097	13,392	49,190	13,699	578,089					578,089		578,089
その他特定行政サービス収入		32,009	2	3,294	6,634	786	42,725	1,187	7,268	2,166	10,621	53,346		53,346
他会計補助金等		317,805		188,583	186,483	24,517	717,388	164,909	214,761	48,719	428,389	1,145,777	△ 1,145,777	
経常収益合計	68,976	848,525	3,099	205,269	243,301	40,762	1,340,956	1,238,262	872,419	102,043	2,212,724	3,622,656	△ 1,145,777	2,476,879
(差引) 純経常行政コスト	4,449,756	△ 42,698	1,445	△ 141,675	△ 34,254	△ 1,913	△ 219,095	493,996	603,692	177	1,097,865	5,328,526		5,328,526

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(繰越合計)	(相対消去等)	純計 (E+F+G+H)
	津軽広域連合	青森県市町村総合事務組合	久吉ダム水道企業団	南黒地方福祉事務組合	青森県後援高齢者医療広域連合	弘前地区環境整備事務組合	弘前地区消防事務組合	(合計)	大野町土地開発公社	(合計)		
	F							G		E+F+G	H	I
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全										558,981	△ 5	558,976
教育										457,866	△ 71	457,795
福祉	5,171			43,317	1,573,244	110	2,214	1,624,056		5,800,996	△ 260,775	5,540,221
環境衛生			185,487			121,418		306,905		1,541,906	△ 255,735	1,286,171
産業振興									2,353	401,693	△ 23	401,670
消防		16,772					141,431	158,203		366,008	△ 176,347	189,661
総務	2,442	3,390		1,384	757	4	7,917	15,894		598,910	△ 23,635	575,275
議会	41	2		2	6	16	87	154		69,298	△ 10	69,288
支払利息			86,016	151		1,171	707	88,045	2,052	246,353		246,353
回収不能見込計上額			248					248		18,265		18,265
その他		2						2		△ 56,959		△ 56,959
経常行政コスト合計	7,654	20,166	271,751	44,854	1,574,007	122,719	152,356	2,193,507	4,405	10,003,317	△ 716,601	9,286,716
経常収益												
使用料・手数料		1,267				8,528	156	9,951		37,149		37,149
分担金・負担金・寄附金	7,468	9,553		15,462	851,187	124,274	168,807	1,176,751		2,395,396	△ 560,001	1,835,395
保餘料										599,601		599,601
事業収益			199,315					199,315		777,404	△ 5,559	771,845
その他特定行政サービス収入			15,352		1,594			16,946	21,135	91,427	△ 22,144	69,283
他会計補助金等			126,618					126,618		126,618	△ 126,618	
経常収益合計	7,468	10,820	341,285	15,462	852,781	132,802	168,963	1,529,581	21,135	4,027,595	△ 714,322	3,313,273
(差引) 純経常行政コスト	186	9,346	△ 69,534	29,392	721,226	△ 10,083	△ 16,607	663,926	△ 16,730	5,975,722	△ 2,279	5,973,443

4 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

地方公共団体															
	普通会計	公営企業会計								公営事業会計			(合計)	(増減消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計					公営事業会計			その他					
		病院事業会計	簡易水道事業特別会計	その他観光施設事業特別会計	公共下水道事業特別会計①	公共下水道事業特別会計②	(小計) B	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計		後期高齢者医療特別会計				
												(小計) C			
A												A+B+C	D	E	
経常行政コスト	人件費	523,732	423,996				5,507	10,935	440,438	14,022	21,312	2,537	37,871	1,002,041	1,002,041
	退職手当等引当金繰入等	24,452	52,937				△ 16,684		36,253	2,535	4,343		6,878	67,583	67,583
	賞与引当金繰入額	35,175	21,488					797	22,285	1,011	1,701		2,712	60,172	60,172
	物件費	604,463	256,981	1,856	5,473	8,328	12,970	285,608	24,561	30,307	857	55,725	945,796	945,796	
	維持補修費	99,926	4,983	472	1,253	690		1,664	9,062				108,988	108,988	
	減価償却費	532,250	41,441	2,184	53,408	110,028		10,145	217,206				749,456	749,456	
	社会保険給付	616,379						120	120	1,034,609	1,404,762		2,439,371	3,055,870	3,055,870
	補助金等	581,192	1,086	32	173	30,832	70	32,193	643,409		95,917	739,326	1,352,711	1,352,711	
	他会計等への支出額	1,414,969											1,414,969	△ 1,145,777	269,192
	他団体への公共資産整備補助金等	39,623				8,976		8,976					48,599	48,599	
	支払利息	87,234	2,084		3,287	60,706	2,945	69,022					156,256	156,256	
	回収不能見込計上額	16,298	371			△ 133		238	△ 910	2,370	21	1,481	18,017	18,017	
	その他行政コスト	△ 56,961	460					460	13,021	11,316	2,888	27,225	△ 29,276	△ 29,276	
	経常行政コスト合計	4,518,732	805,827	4,544	63,594	209,047	38,849	1,121,861	1,732,258	1,476,111	102,220	3,310,589	8,951,182	△ 1,145,777	7,805,405
	経常収益														
	使用料・手数料	27,198											27,198		27,198
	分担金・負担金・寄附金	41,778				994	1,760	2,754	781,931	392,182		1,174,113	1,218,645		1,218,645
保険料								290,235	258,208		599,601	599,601		599,601	
事業収益		498,711	3,097	13,392	49,190	13,699	578,089					578,089		578,089	
その他特定行政サービス収入		32,009	2	3,294	6,634	786	42,725	1,187	7,268	2,166	10,621	53,346		53,346	
他会計補助金等		317,805		188,583	186,483	24,517	717,388	164,909	214,761	48,719	428,389	1,145,777	△ 1,145,777		
経常収益合計	68,976	848,525	3,099	205,269	243,301	40,762	1,340,956	1,238,262	872,419	102,043	2,212,724	3,622,656	△ 1,145,777	2,476,879	
(差引) 純経常行政コスト	4,449,756	△ 42,698	1,445	△ 141,675	△ 34,254	△ 1,913	△ 219,095	493,996	603,692	177	1,097,865	5,328,526		5,328,526	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単独合計) (相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)
	津軽広域連合	青森県市町村総 合事務組合	久吉ダム水道企 業団	南黒地方福祉事 務組合	青森県後期高齢 者医療広域連合	弘前地区環境整 備事務組合	弘前地区消防事 務組合	(合計) F	大鰐町土地開発 公社	G E+F+G	
経常行政コスト											I
人件費	6,810	8,380	24,872	23,908	925	14,637	130,438	209,970		1,212,011	1,212,011
退職手当等引当金繰入等		134	193	3,587		1,523	△ 11,725	△ 6,288		61,295	61,295
賞与引当金繰入額	263	63	1,354	1,494	55	259	7,736	11,224		71,396	71,396
物件費	468	1,632	21,433	10,581	10,289	59,144	11,259	114,806	3	1,060,605	△ 7,679
維持補修費			3,544	312		2,999	117	6,972		115,960	115,960
減価償却費			131,762	1,699		41,212	10,707	185,380		934,836	934,836
社会保険給付	68		151	3,060	1,528,029	110		1,531,418		4,587,288	△ 4,314
補助金等	45	9,955	2,111	62	897	886	3,117	17,073	464	1,370,248	△ 559,731
他会計等への支出額					1,589			1,589		270,781	△ 144,853
他団体への公共資産整備補助金等						778		778		49,377	49,377
支払利息			86,016	151		1,171	707	88,045	2,052	246,353	246,353
回収不能県込計上額			248					248		18,265	18,265
その他行政コスト		2	67		32,223			32,292	1,886	4,902	△ 24
経常行政コスト合計	7,654	20,166	271,751	44,854	1,574,007	122,719	152,356	2,193,307	4,405	10,003,317	△ 716,601
経常収益											
使用料・手数料		1,267				8,528	156	9,951		37,149	37,149
分担金・負担金・寄附金	7,468	9,553		15,462	851,187	124,274	168,807	1,176,751		2,395,396	△ 560,001
保険料										599,601	599,601
事業収益			199,315					199,315		777,404	△ 5,559
その他特定行政サービス収入			15,352		1,594			16,946	21,135	91,427	△ 22,144
他会計補助金等								126,618		126,618	△ 126,618
経常収益合計	7,468	10,820	341,285	15,462	852,781	132,802	168,963	1,529,581	21,135	4,027,595	△ 714,322
(差引) 純経常行政コスト	186	9,346	△ 69,534	29,392	721,226	△ 10,083	△ 16,607	663,926	△ 16,730	5,975,722	△ 2,279
											5,973,443

5 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

地方公共団体															
	普通会計 A	公営企業会計						公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			公営事業会計			その他							
		病院事業会計	簡易水道事業特別会計	その他観光施設事業特別会計	公共下水道事業特別会計①	公共下水道事業特別会計②	(小計) B	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	(小計) C				
期首純資産残高	7,620,112	△ 174,502	25,534	493,746	596,324	139,229	1,080,331	△ 7,232	61,999	1,774	56,541	8,756,984		8,756,984	
経常行政コスト	△ 4,449,756	42,698	△ 1,445	141,675	34,254	1,913	219,095	△ 493,996	△ 603,692	△ 177	△ 1,097,865	△ 5,328,526		△ 5,328,526	
一般財源															
地方税	752,993											752,993		752,993	
地方交付税	3,162,830											3,162,830		3,162,830	
その他行政コスト充当財源	392,786											392,786	13,072	405,858	
補助金等受入	800,255					4,629	4,629	453,282	613,833		1,067,115	1,871,999		1,871,999	
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 21,573											△ 21,573		△ 21,573	
公共資産除売却損益	3,397											3,397		3,397	
投資損失	△ 13,071											△ 13,071		△ 13,071	
損失補償等引当金繰入等	14,390											14,390		14,390	
退職手当組合積立金運用損益															
土地評価損益															
資産評価替えによる変動額	27											27		27	
その他	20			1			1					21		21	
期末純資産残高	8,262,410	△ 118,732	24,099	635,422	630,578	145,771	1,317,128	△ 47,946	72,140	1,597	25,791	9,605,329		9,605,329	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)
	津輕広域連合	青森県市町村総 合事務組合	久吉ダム水道企 業団	南黒地方福祉事 務組合	青森県後期高齢 者医療広域連合	弘前地区環境整 備事務組合	弘前地区消防事 務組合	(合計)	大鰐町土地開発 公社	G (合計)	H	I
期首純資産残高	43,989	28,028	1,003,722	12,363	80,074	254,083	△ 12,735	1,409,524	△ 200,695	△ 200,695	69,090	10,034,903
純経常行政コスト	△ 186	△ 9,346	69,534	△ 29,392	△ 721,226	10,083	16,607	△ 663,926	16,730	16,730	2,279	△ 5,973,443
一般財源												
地方税												752,993
地方交付税												3,162,830
その他行政コスト充当財源	361	9,521		25,204	△ 2	7,651	787	43,522		449,380	△ 2,279	447,101
補助金等受入	90			4,476	701,853	24,670	1,613	732,702		2,604,701		2,604,701
臨時損益												
災害復旧事業費										△ 21,573		△ 21,573
公共資産売却損益			△ 211					△ 211		3,186		3,186
投資損失										△ 13,071		△ 13,071
損失補償等引当金繰入等										14,390		14,390
退職手当組合積立金運用損益			△ 947					△ 947		△ 947		△ 947
土地評価損益									△ 2,340	△ 2,340		△ 2,340
資産評価替えによる変動額										27		27
その他	3,232	368		13	923	139,900	△ 5,799	138,637		138,658	508,899	647,557
期末純資産残高	47,486	28,571	1,072,098	12,664	61,622	436,387	473	1,659,301	△ 186,305	△ 186,305	577,989	11,656,314

6 連結資金収支計算書

地方公共団体												
公営事業会計												
普通会計		公営企業会計			その他			(合計)		(増減消去等)		
A		B			C			D		E		
病院事業会計		簡易水道事業会計			公共下水道事業会計			国民健康保険特別会計		介護保険特別会計		
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計		簡易水道事業特別会計			公共下水道事業特別会計			国民健康保険特別会計			介護保険特別会計	
普通会計												

